

令和 3 年 度 決 算 概 要 等 報 告 書

- 令 和 3 年 度 決 算 概 要
- 主 要 施 策 成 果
- 財 務 諸 表 (部 局 別 ・ 事 業 別)

警 察 本 部

令和3年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	6
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	8

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	18
(2) 警察施設管理事業	18
(3) 一般警察活動事業	18
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	18
(5) 交通指導取締事業	18

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業	66
(7) 警察総務事業	72
(8) 運転免許事業	80
(9) 恩給事業	87

◆ 根拠法令

主 要 施 策 成 果 報 告 : 地方自治法第233条第5項

部 局 ・ 事 業 別 財 務 諸 表 : 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	17,414,490,000	17,233,370,342	16,983,915,522	23,152,352	226,302,468

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,429,624,480	自動車運転免許証交付手数料 33億2,437万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 17億5,819万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 7億3,660万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 6億3,474万余円
警 察 国 庫 補 助 金	4,502,312,780	警察費国庫補助金 45億231万余円
過 料 等	1,477,233,766	放置違反金 14億7,723万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	22,552,257	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	600,095	交通信号設備等損害賠償金等において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	215,195,043	放置違反金において、債務者が所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	269,266,445,100	265,179,039,576	50,761,600	4,036,643,924

(1) 翌年度繰越額の主なもの

科 目	翌年度繰越額	内 容
警 察 施 設 費	18,319,600	光明池運転免許試験場の給水設備の改修工事において、関係機関等との調整に日時を要したため
交 通 指 導 取 締 費	32,442,000	道路標識及び横断歩道の整備において、国の補正予算に対応して計上したが、事業期間が不足したため

2 財務諸表

(1)部局別財務諸表 ・一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	127	159	▲ 33	I 流動負債	37,209	36,202	1,007
現金預金	—	—	—	地方債	16,412	14,893	1,519
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	226	284	▲ 58	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15,695	16,189	▲ 494
その他未収金	226	284	▲ 58	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 100	▲ 125	25	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	4,790	4,816	▲ 26
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	311	305	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	264,529	267,420	▲ 2,892
その他流動資産	1	1	—	地方債	93,494	96,434	▲ 2,940
II 固定資産	240,761	243,771	▲ 3,010	長期借入金	—	—	—
事業用資産	219,695	218,862	833	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	219,695	218,862	833	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,405	64,406	▲ 1	退職手当引当金	154,484	153,848	636
建物	110,883	107,203	3,679	その他引当金	—	—	—
工作物	44,408	47,253	▲ 2,846	リース債務	11,964	12,241	▲ 277
立木竹	—	—	—	その他固定負債	4,587	4,898	▲ 311
船舶	—	—	—	負債の部合計	301,737	303,623	▲ 1,885
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 60,849	▲ 59,692	▲ 1,157
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,157	134	▲ 1,291
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	636	703	▲ 67				
図書	—	—	—				
リース資産	16,754	17,056	▲ 302				
ソフトウェア	1,738	1,269	468				
建設仮勘定	938	4,879	▲ 3,941				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	240,888	243,930	▲ 3,042	純資産の部合計	▲ 60,849	▲ 59,692	▲ 1,157
				負債及び純資産の部合計	240,888	243,930	▲ 3,042

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,757	13,792	▲ 35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,789	8,453	337
国庫支出金(行政費用充当)	2,076	2,154	▲ 78
財産収入	706	750	▲ 44
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,185	2,435	▲ 250
2 行政費用	267,360	268,265	▲ 905
税連動費用	—	—	—
給与関係費	202,427	203,987	▲ 1,560
物件費	14,414	14,359	55
維持補修費	6,069	6,273	▲ 204
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	661	637	24
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	15,754	15,143	611
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2	▲ 15	13
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	15,695	16,189	▲ 494
退職手当引当金繰入額	12,342	11,692	650
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 253,603	▲ 254,473	870

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	233	297	▲ 63
地方債利息・手数料	233	297	▲ 63
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 233	▲ 297	63
通常収支差額	▲ 253,837	▲ 254,770	933
特別収支の部			
1 特別収入	2,572	2,835	▲ 263
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,426	2,632	▲ 206
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	144	177	▲ 33
その他特別収入	2	27	▲ 25
2 特別費用	349	200	149
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	96	183	▲ 87
災害復旧費	4	0	4
過年度修正損	61	16	45
その他特別費用	188	—	188
特別収支差額	2,223	2,636	▲ 412
当期収支差額	▲ 251,613	▲ 252,134	521
一般財源等配分調整額	248,284	249,615	▲ 1,331
再計	▲ 3,329	▲ 2,519	▲ 810

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	13,806	13,862	▲ 55
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,789	8,453	337
国庫支出金(行政支出充当)	2,076	2,154	▲ 78
財産収入	706	750	▲ 44
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,235	2,505	▲ 270
行政支出	251,465	253,556	▲ 2,091
税連動支出	—	—	—
給与関係費	230,321	232,287	▲ 1,966
物件費	14,414	14,359	55
維持補修費	6,069	6,273	▲ 204
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	661	637	24
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	233	297	▲ 63
地方債利息・手数料	233	297	▲ 63
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4	0	4
災害復旧費	4	0	4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237,896	▲ 239,992	2,096

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	3,178	3,391	▲ 214
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	2,426	2,632	▲ 206
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	751	759	▲ 8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	751	759	▲ 8
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,578	8,298	280
公共施設等整備支出	8,578	8,298	280
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,400	▲ 4,907	▲ 494
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 243,296	▲ 244,898	1,602
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	4,988	4,716	272
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	4,988	4,716	272
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 4,988	▲ 4,716	▲ 272
収支差額合計	▲ 248,284	▲ 249,615	1,331
一般財源等配分調整額	248,284	249,615	▲ 1,331
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 2,431,669	41,354	2,438,001	—	—	▲ 59,692
当期変動額	—	▲ 251,613	2,172	248,284	—	—	▲ 1,157
当期末残高	▲ 107,378	▲ 2,683,282	43,525	2,686,286	—	—	▲ 60,849

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 59,692	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,623			建物の増 +3,679 工作物の減 -2,846 建設仮勘定の減 -3,941 地方債の償還等により +1,485
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	35				
小 計	35	1,623	▲ 1,588		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		49			
小 計		49	▲ 49		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		33			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	513				賞与等引当金の減 +494
小 計	513	33	480		
I～IIIの増減合計	547	1,705	▲ 1,157		
当期末純資産残高				▲ 60,849	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	368,994	19,622	8,869	379,747	160,052	10,279	219,695
土地	64,406	34	35	64,405	—	—	64,405
建物	197,322	11,886	3,405	205,803	94,920	4,830	110,883
工作物	106,419	7,702	5,429	108,693	64,285	5,449	44,408
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,553	132	115	3,570	2,934	180	636
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	28,783	4,800	4,493	29,090	12,336	4,988	16,754
ソフトウェア	1,269	964	496	1,738	—	496	1,738
建設仮勘定	4,879	20,413	24,354	938	—	—	938
合 計	407,478	45,931	38,327	415,083	175,322	15,942	239,761

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
合 計		1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	125	—	23	2	100
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—	—
賞 与 等 引 当 金	16,189	15,695	16,189	—	15,695
退職手当引当金	153,848	12,342	11,706	—	154,484

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

（１）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	① 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和２年９月２日に大阪府ほか１名に対して、連帯して総額１億２,３９９万６,７３３円の支払いを求め提訴したものです。 ② 原告は、交通取締用無線自動車と相被告車両による交通事故に巻き込まれて受傷した者です。原告は、本件交通事故において受傷したことにより後遺障害を負った等として、令和３年８月２日に大阪府ほか３名に対して、連帯して総額１億３９万９,９１９円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0
	建物	1	188

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

（貸借対照表の構造）

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 91.2%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与等引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 56.4%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 36.4%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 608 億 49 百万円のマイナスとなっている。

（当期の主な変化）

- ・ 当期は、「事業用資産」が 8 億 33 百万円のプラスとなっている。この主な理由としては、警察署の新築及び建替整備によるものである。
- ・ 「建設仮勘定」については、建物等の完成により、39 億 41 百万円減少している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、58 百万円減少している。
- ・ 「負債」の内訳については、「地方債」が償還等により、14 億 21 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 11 億 57 百万円減少している。

●行政コスト計算書

（行政コスト計算書の構造）

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 63.9%を占め、次いで、「その他行政収入」が約 15.9%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 75.7%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 157 億 54 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 24 億 26 百万円を計上している。

（当期の主な変化）

- ・ 「行政収支差額」については、8 億 70 百万円増加している。この主な要因としては、「行政費用」のうち「給与関係費」が 15 億 60 百万円減少したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業

(5)交通指導取締事業

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,068,915,000	792,093,000	0	0	1,276,822,000
決 算 額	1,904,512,584	826,235,580	0	0	1,078,277,004

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	7,571,916,000	1,005,691,000	2,957,000,000	1,686,068,000	1,923,157,000
決 算 額	7,433,546,920	1,005,691,000	2,955,000,000	1,650,845,129	1,822,010,791

※翌年度繰越額 18,319,600 円

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,262,296,000	333,055,000	0	338,276,000	1,590,965,000
決 算 額	2,127,076,061	347,411,088	0	341,180,960	1,438,484,013

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,565,386,000	324,979,000	0	291,678,000	1,948,729,000
決 算 額	2,489,705,870	336,894,783	0	287,622,430	1,865,188,657

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,308,250,100	1,559,463,000	1,182,000,000	2,443,153,000	3,123,634,100
決 算 額	8,109,389,460	1,541,887,033	1,130,000,000	2,315,227,620	3,122,274,807

※翌年度繰越額 32,442,000 円

事業の成果

■施策目標

- ・府民の期待と信頼に応える警察活動の推進
- ・子供や女性の安全を守るための諸対策の推進
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・地域の安全安心のための強じんな地域警察の構築
- ・組織犯罪対策の推進
- ・交通死亡事故抑止対策の推進
- ・テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応
- ・社会の変化に適応するための取組の推進

■施策成果

【府民の期待と信頼に応える警察活動の推進】

1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進

- 「子供や女性を狙った性犯罪」、「特殊詐欺」、「自動車関連犯罪」を大阪重点犯罪に指定し、被疑者検挙と犯罪被害防止の両面から強力に対策を推進した。
- 各警察署は、大阪重点犯罪以外で課題となっている侵入窃盗等の犯罪を署指定犯罪に指定し、挙署一体となった取組を推進した。
- 自治体等と連携・協働し、防犯カメラの設置・更新を中心とした防犯環境整備を促進するとともに、広報用動画の制作やリモート式の防犯教室等の各種啓発活動、少年の健全育成・非行防止対策を行うなど、オール大阪体制で安全なまちづくりに取り組んだ。

2 府民生活を脅かす重要犯罪・重要窃盗への対処能力の強化

- 重要犯罪・重要窃盗が発生した際は、最大限の捜査員を集中的に投入し、「捜査・鑑識・科学」が一体となった組織総合力を発揮した速攻捜査を推進し、被疑者の早期検挙に努めた。
- 発生実態、地理的情報等の捜査情報を一元的に集約・分析し、先制的な捜査を推進して、被疑者の早期検挙による被害の拡大防止に努めた。
- 被疑者の公開捜査や捜査特別報奨金制度を活用し、情報提供を広く求めるなどし、事件の早期解決に向けた捜査を推進した。

3 犯罪被害者等の視点に立った被害者支援の推進

- 認定NPO法人大阪被害者支援アドボガシーセンターや大阪弁護士会等の関係機関・団体との連携や各種制度を活用し、性犯罪や凶悪犯罪の被害者等の要望に応じた支援を行った。

4 適正な留置管理業務の推進

- 留置施設統合運用の試行等、留置管理業務の合理化・効率化を図るとともに実践的教養をより一層充実させるなど、適正・確実な留置管理業務・護送業務を推進した。

5 府民からの相談等への適切な対応

- 府民から寄せられた様々な相談等に対して、相談者の立場に立った、迅速かつ的確な組織的対応に努めた。

【大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	全刑法犯	子どもや女性を狙った性犯罪				特殊詐欺	自動車関連犯罪		
		強制性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢		自動車盗	車上ねらい	部品ねらい
認知件数	62,690	154	508	387	－	1,538	519	3,509	2,811
前年比	－5,661	2	－13	＋22	－	＋431	－270	－560	＋205
検挙件数	18,547	122	418	264	198	549	239	748	281
前年比	－1,099	－16	－39	＋11	－42	－32	＋66	－17	－55
検挙人員	13,626	120	332	251	166	171	72	177	116
前年比	－1,339	－17	±0	＋16	－51	－52	－2	－37	＋2

※ 痴漢の認知件数は、計上せず。

【重要犯罪の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数				検挙率		
	令和3年	令和2年	増減		令和3年	令和2年	増減		令和3年	令和2年	増減 (ポイント)
			件数	増減率			件数	増減率			
殺人	114	104	10	9.6	105	103	2	1.9	92.1	99.0	－6.9
強盗	142	180	－38	－21.1	142	187	－45	－24.1	100	103.9	－3.9
放火	130	117	13	11.1	98	79	19	24.1	75.4	67.5	7.9
強制性交等	154	152	2	1.3	122	138	－16	－11.6	79.2	90.8	－11.6
略取誘拐・人身売買	39	37	2	5.4	25	34	－9	－26.5	64.1	91.9	－27.8
強制わいせつ	508	521	－13	－2.5	418	457	－39	－8.5	82.3	87.7	－5.4

【重要窃盗犯の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数				検挙率		
	令和3年	令和2年	増減		令和3年	令和2年	増減		令和3年	令和2年	増減 (ポイント)
			件数	増減率			件数	増減率			
侵入盗	1,498	2,123	－625	－29.4	858	1,122	－264	－23.5	57.3	52.8	4.5
自動車盗	519	789	－270	－34.2	239	173	66	38.2	46.1	21.9	24.2
ひったくり	100	147	－47	－32.0	90	103	－13	－12.6	90.0	70.1	19.9
すり	180	295	－115	－39.0	54	59	－5	－8.5	30.0	20.0	10.0

【子供や女性の安全を守るための諸対策の推進】

1 人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進

- 高水準で推移するストーカーやDV等の人身安全関連事案に対応するため、警察署支援体制を強化し、積極的な事件化を図るとともに、被害者等の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な組織的対応を徹底した。
- ストーカー事案への対応をより多角的、総合的に推進するため、「ストーカー対策プログラム推進事業大阪ネットワーク」を構築し、行政・司法・医療・教育等の各関係機関との連携を強化した。

2 児童虐待への対応における取組の強化

- 児童虐待が疑われる事案を認知した際は、早期に児童の安全を確認するとともに、事実関係を調査し、虐待の疑いがある児童については、速やかに児童相談所に通告して、行為者と児童を一時的に分離する等の安全確保を最優先とした対応を徹底した。
- 児童相談所等の関係機関から提供された情報や法に基づく援助要請に対し、事件化を含めた速やかな対応を行った。また、大阪児童虐待防止推進会議の取組として、関係機関との合同研修を行うなど、相互の連携を強化した。

3 子供や女性を狙った犯罪に対する諸対策の推進

- 性犯罪及び声掛け等の性犯罪前兆事案の発生情報を集約・分析し、特定した行為者に対して早期に先制・予防的な検挙や指導・警告を行った。
- 防犯教室の開催、教育委員会・学校・自治体と連携した通学路等の合同点検の実施、安まちメールやTwitter、YouTube等の各種広報媒体を活用した地域安全情報の提供等により、府民の自主防犯行動を促進した。

4 少年の健全育成を図る諸対策の推進

- 各種警察活動を通じて得た端緒情報により、少年の大麻事件や児童ポルノ・児童買春等事件をはじめとする性的搾取等事犯に係る事件を検挙した。
- 児童の犯罪被害防止活動を効果的に推進するため、街頭ビジョンを活用した広報啓発や、非行防止・犯罪被害防止教室等を実施した。

【児童虐待事案通告児童数及び検挙件数】

	令和3年	令和2年	増減
通告児童数	12,025	12,294	-269
検挙件数(人員)	90 (92)	107 (115)	-17 (-23)

【ストーカー事案相談受理・DV事案対応・行方不明者届出件数】

令和3年中	総数	前年比	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,046	+112	+12.0%
D V 事 案 対 応 件 数	9,674	-562	-5.5%
行 方 不 明 者 届 出 件 数	6,914	+279	+4.2%

【特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進】

1 徹底した取締りの推進

- 事案認知時における迅速な初動対応により、実行犯の現場検挙を徹底するとともに、犯行グループに対する突き上げ捜査を推進した。
- 実行犯の突き上げ捜査から背後に潜む暴力団組員に対する取締りを推進した。
- 電話転送サービスを介した固定電話番号の悪用への対策を含め、犯行使用電話や犯行使用口座を無力化する犯行ツール対策を徹底するとともに、預貯金口座や携帯電話の不正売買といった特殊詐欺を助長する犯罪の取締りを推進した。

2 高齢者等に対する発生実態に即した被害防止活動の推進

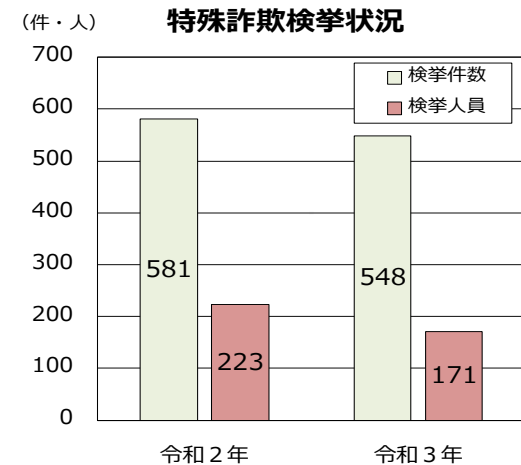
- 事業者等と連携した広報啓発、コールセンター等を活用した注意喚起、防犯機能付電話機等の普及促進等による被害防止活動を推進した。
- さまざまな情報発信ツールを利用したタイムリーな注意喚起を実施したほか、子や孫の世代等の幅広い年代に対して、高齢者を被害から守るための広報啓発を行った。

3 金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策の推進

- 「大阪府安全なまちづくり条例」に基づき、金融機関やコンビニエンスストア、自治体等との連携を一層強化し、官民一体となった予防活動を推進した。
- 金融機関等に対し、還付金詐欺注意喚起のポスター掲示依頼、安まちアプリ等の登録推奨、予兆電話認知時等の警戒強化を依頼する等、事業者と連携した取組を推進した。

【特殊詐欺の認知・検挙状況】

令和3年中	認知件数				被害金額(千円)	
		既遂	未遂	増減率		増減率
特殊詐欺全体	1,538	1,502	36	39%	2,414,409	7%
オレオレ詐欺	93	91	2	50%	303,863	41%
預貯金詐欺	274	260	14	-36%	407,275	-33%
架空料金請求詐欺	159	156	3	-24%	583,197	-40%
融資保証金詐欺	4	4	0	-85%	7,057	-74%
還付金詐欺	817	809	8	224%	840,758	219%
金融商品詐欺	0	0	0	-	0	-
交際あっせん詐欺	0	0	0	-	0	-
ギャンブル詐欺	0	0	0	-	0	-
その他の特殊詐欺	0	0	0	-	0	-
キャッシュカード詐欺盗	191	182	9	57%	272,260	107%



【地域の安全安心のための強じんな地域警察の構築】

1 地域警察におけるセキュリティの強化

- 交番等の施設のセキュリティ強化、装備品等の整備をはじめ、警察官に対する徹底した指導・教養による危機意識の醸成及び実際に発生した事案に即した訓練等を行い、地域住民や警察官自身の安全を確保するための活動を推進した。
- 業務を効率化し、地域警察機能を強化するため、交番のオンライン化の取組を推進した。

2 あらゆる情勢に対応する執行力の確保

- 本部での教養、技能指導官等を活用した指導・訓練等による職務質問の技法・能力の更なる向上を図り、個々の警察官の執行力の確保に繋がる活動を推進した。
- 新たな犯罪手口や犯人の特徴等を分析した結果を基に警戒活動を強化するとともに、検挙活動を推進した。

3 地域に即した地域安全活動の推進

- 地域の安全を守るという使命感を堅持し、コロナ禍における感染予防に配慮した方法での巡回連絡等を通じて、地域住民との良好な関係を醸成するとともに、意見・要望等の把握に努め、受理した相談等については、組織で迅速に情報共有した上で、的確な対応に努めた。
- 事件・事故の未然防止を図るため、地域の犯罪や交通事故の発生状況等を分析する等して実態を把握した上で、実態に即した警戒活動を強化するとともに、交番だより等を活用した地域住民への情報発信活動を推進した。

【地域警察官による検挙状況】

区分 年	刑法犯 検挙件数	特別法犯 検挙件数
令和3年	8,015	2,264
令和2年	9,034	2,465
増 減	-1,019	-201
増減率	-11.3%	-8.2%

【110番受理状況】

区分 年	総受理件数	有効通報件数	非有効通報件数
	一日平均	一日平均	一日平均
令和3年	966,314	746,788	219,526
	2,647	2,046	601
令和2年	928,868	728,556	200,312
	2,538	1,991	547
増 減	+37,446	+18,232	+19,214
	+109	+55	+54

【組織犯罪対策の推進】

1 暴力団総合対策の推進

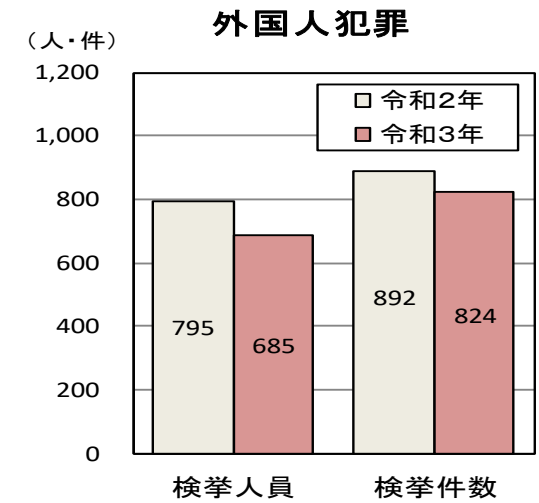
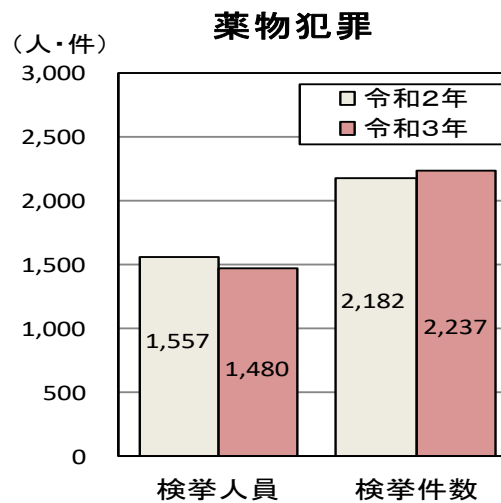
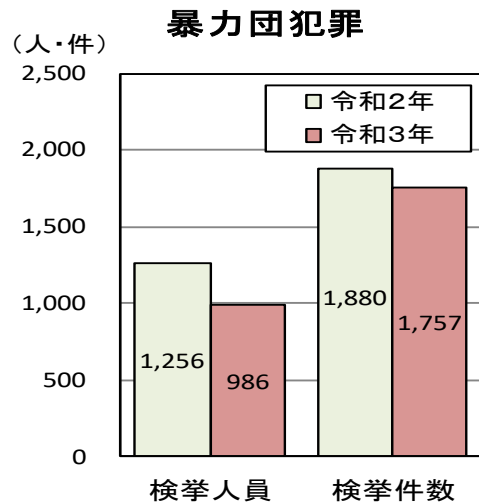
- 「大阪府暴力団排除条例」の一部を改正し、暴力団事務所の開設等禁止区域を拡大する等、暴力団排除に向けた取組を推進した。
- 六代目山口組と神戸山口組に対して特定抗争指定暴力団等の指定延長をしたほか、組織の幹部を含む多数の構成員を検挙した。
- 暴力団と共生関係にある準暴力団等について、複数のメンバーを検挙するなど、暴力団の弱体化・壊滅に向けた取締りを推進した。

2 薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進

- 関係機関と連携し、暴力団による覚醒剤密売事犯の摘発並びに規制薬物密売人及び末端乱用者に対する徹底した取締りを実施して暴力団組織を壊滅に追い込むとともに、薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動を推進した。
- 外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、組織的な外国人犯罪に対する検挙活動や外国人犯罪に利用される犯罪インフラの撲滅に向けた取締りを推進した。
- 技能実習生の監理団体や留学生を受け入れる学校法人等と連携し、在留外国人への犯罪組織浸透防止を図るなど安全対策を推進した。

3 犯罪収益対策の推進

- 歓楽街における違法風俗店や賭博店の摘発等を行うとともに、事件捜査の過程において組織的犯罪処罰法を適用し、犯罪収益の剥奪に着目した取締りを推進した。



【交通事故抑止対策の推進】

1 交通事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進

- 交通事故発生実態を分析し、交通事故が多発している場所や時間帯に重点をおいた交通指導取締り等の交通事故抑止対策を実施した。
- 横断歩道における歩行者の安全確保を目的とした「横断歩道ハンドサイン運動」を推進し、交通安全教育や広報啓発活動、交通指導取締り、道路交通環境の整備等、総合的な対策を実施した。
- 学校や自治体等と連携し、対象者に応じたりモート形式による交通安全教育を実施した。
- 高齢運転者に対し、運転免許証の自主返納を促進するとともに、運転に不安を感じる高齢運転者等に対する安全運転相談ダイヤルの周知を図る等、高齢運転者の特性に応じた対策を実施した。

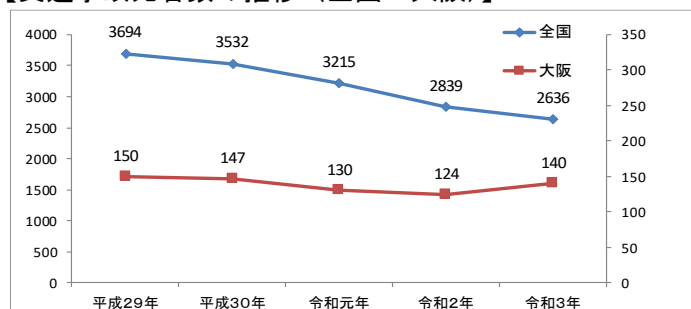
2 悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底

- 飲酒運転や無免許運転のほか、速度違反や妨害運転、二輪車による「すり抜け運転」等の悪質・危険な交通違反に重点を置いた交通指導取締り等を実施した。
- ひき逃げ事件の早期解決や危険運転致死傷事件等への厳正な対処を徹底するとともに、共同危険行為等禁止違反等、暴走族が関連する事件捜査を推進した。
- 運転免許の仮停止制度の積極的な運用や行政処分執行から逃れている者に対する対策を強化し、悪質・危険運転者の早期排除に努めた。
- 違法電動キックボード等に対する取締りを強化した。

3 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 道路整備等による道路交通環境の変化や交通事故発生実態等を総合的に分析し、夜間点滅信号機の運用見直しを行う等、交通実態に即した交通規制の見直しを行った。
- 道路管理者と連携して、交差点における視界を阻害する要因の除去、横断歩道の歩行者だまりへの車止めの設置を促す等、道路交通環境の整備を推進した。
- 生活道路、通学路等において、道路管理者と連携したハンプ、狭さく等の物理的デバイスの設置を組み合わせた「ゾーン 30」の整備や、交通実態の分析結果に基づく交通安全対策を推進した。
- 柱の腐食や道路標示の摩耗状況等の計画的な点検を行い、その結果に基づいて、必要な更新を行うとともに、必要性の低減したものについては撤去する等、適正な維持管理を推進した。
- 地域の駐車実態に即した違法駐車取締りや駐車監視員の効果的な運用を行うとともに、迅速な車両の使用制限処分執行による常習的な違反車両の排除を実施した。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【令和3年中の交通事故発生状況（全国・大阪）】

	全国		大阪	
		前年比		前年比
発生件数(件)	305,196	-1.3%	25,388	-0.6%
死者数(人)	2,636	-7.2%	140	+12.9%
負傷者数(人)	362,131	-2.0%	29,560	-1.1%

【テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応】

1 情報収集活動及び事件化の推進

- 我が国に対する国際テロの脅威が継続する中、テロ等を引き起こすおそれのある勢力、我が国の国益を害する対日有害活動、世界的規模で発生するサイバー攻撃等に関する情報収集・分析活動を強化し、実態解明を推進するとともに、各種違法行為に対する事件化に努めた。

2 情勢に応じた警戒警備の徹底及び官民一体のテロ対策の推進

- 公共交通機関、外国公館等の重要施設及び大規模集客施設等に対する警戒警備を徹底するとともに、爆発物原料対策をはじめ、関係機関、事業者、地域住民等と緊密に連携した官民一体のテロ対策を推進した。
- サイバー空間の脅威に対処するため、重要インフラ事業者等への情報セキュリティに関する情報提供等を行う等、連携を強化するとともに、サイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練を実施した。

3 大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

- 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、自治体、関係機関等と連携した災害対策を推進するとともに、大規模災害等を想定した実戦的訓練の反復実施による各種部隊の対処能力の向上を図る等、有事即応態勢の確立に努めた。

【社会の変化に適応するための取組の推進】

1 社会の変化に適応する組織運営

- 大阪府警察デジタル化施策総合戦略推進委員会を開催し、警察業務のデジタル化に係る総合的かつ戦略的な推進に関する事項について検討、調整等を行い、人材育成や情報システムの合理化・高度化等に向けた取組を推進した。
- 大阪府警察イノベーション推進委員会を開催し、合理的な警察力の再配分に向けた事項等について検討、調整等を行い、新たに4警察署において留置施設の統合運用を試行実施する等の取組を推進した。
- 警察署庁舎の構造、設備等に関して、高度なセキュリティを確保するための庁舎管理カメラの増設等の取組を推進した。
- 各部門の警察官による業務紹介や応援メッセージ等を収録した動画を、大阪府警察HPやSNSに掲載するなどし、優秀な人材の確保に努めた。
- 実戦に即した教養及び術科訓練の実施により、第一線執行力の強化に向けた取組を推進した。

2 サイバー空間の脅威への対応の強化

- インターネットを利用した犯罪被害を防止するため、自治体や学校、事業者等と連携した防犯活動を推進した。
- サイバー犯罪捜査に関する執務資料やオンラインによる演習問題を作成し、職員の基礎的な対応能力の向上を図った。

3 国際化への的確な対応

- 現場で活動する警察職員の対応能力の向上を図るため、語学等の教養を実施した。
- 外国語による各種制度・手続等の情報提供を実施した。

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,402,964,000	1,284,560,562	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	151,997,000	149,056,593	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	418,315,000	379,952,599	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	75	78	▲ 3
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	75	78	▲ 3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	706	713	▲ 7
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	142	131	11	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	706	713	▲ 7
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	781	791	▲ 10
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 639	▲ 660	21
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	21	▲ 55	76
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	142	131	11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	142	131	11	純資産の部合計	▲ 639	▲ 660	21
				負債及び純資産の部合計	142	131	11

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	832	801	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	826	799	27
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
2 行政費用	2,998	3,022	▲ 24
税連動費用	—	—	—
給与関係費	981	986	▲ 5
物件費	1,139	1,030	109
維持補修費	702	789	▲ 87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	53	53	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	75	78	▲ 3
退職手当引当金繰入額	48	86	▲ 38
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,167	▲ 2,221	55

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 2,167	▲ 2,221	55
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 2,167	▲ 2,221	55
一般財源等配分調整額	2,187	2,166	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	21	▲ 55	76

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	832	801	31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	826	799	27
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	0	5
行政支出	2,956	2,936	20
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,114	1,117	▲ 3
物件費	1,139	1,030	109
維持補修費	702	789	▲ 87
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,124	▲ 2,136	11

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	63	30	33
公共施設等整備支出	63	30	33
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 63	▲ 30	▲ 33
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,187	▲ 2,166	▲ 21
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,187	▲ 2,166	▲ 21
一般財源等配分調整額	2,187	2,166	21
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 24,051	499	23,872	—	—	▲ 660
当期変動額	—	▲ 2,167	—	2,187	—	—	21
当期末残高	▲ 979	▲ 26,218	499	26,060	—	—	▲ 639

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 660	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	11				
小 計	11		11		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	3				
小 計	3		3		
I～IIIの増減合計	21		21		
当期末純資産残高				▲ 639	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表（警察装備管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	518	－	－	518	518	－	0
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	518	－	－	518	518	－	0
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	1,164	63	－	1,227	1,085	53	142
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	－	－	－	－	－	－	－
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	1,681	63	－	1,744	1,602	53	142

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 東住吉警察署建替整備事業費	1,940,930,000	1,929,391,795	老朽化、狭隘化及び耐震性能が低い警察署の建替整備に要する経費
2 守口警察署移転建替整備事業費	1,340,043,000	1,330,446,972	
3 中堺警察署新築事業費	1,259,120,000	1,242,829,922	中堺警察署の新設整備に要する経費
4 警察職員待機宿舎整備事業費	1,108,562,000	1,087,000,608	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費
5 施設管理費	530,261,000	523,527,721	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
6 交番等整備事業費	172,755,000	162,759,817	交番の建替えに要する経費
7 警察施設改修事業費	1,068,458,000	1,032,709,805	警察施設の適正安全な管理・運営及び業務の効率化に要する経費 ※翌年度繰越額 18,319,600 円

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	0	I 流動負債	11,445	11,650	▲ 205
現金預金	—	—	—	地方債	11,075	11,249	▲ 174
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	58	65	▲ 7
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	31	▲ 31
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	311	305	6
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	75,361	76,633	▲ 1,272
その他流動資産	1	1	—	地方債	70,319	71,231	▲ 912
II 固定資産	180,624	181,102	▲ 478	長期借入金	—	—	—
事業用資産	178,791	175,127	3,664	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	178,791	175,127	3,664	その他長期借入金	—	—	—
土地	64,405	64,406	▲ 1	退職手当引当金	455	505	▲ 50
建物	110,852	107,172	3,680	その他引当金	—	—	—
工作物	3,534	3,549	▲ 15	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	4,587	4,898	▲ 311
船舶	—	—	—	負債の部合計	86,806	88,283	▲ 1,477
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	93,819	92,820	999
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	999	886	114
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	18	11	7				
図書	—	—	—				
リース資産	—	31	▲ 31				
ソフトウェア	119	74	46				
建設仮勘定	696	4,860	▲ 4,164				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	180,625	181,103	▲ 478	純資産の部合計	93,819	92,820	999
				負債及び純資産の部合計	180,625	181,103	▲ 478

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	379	422	▲ 42
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	360	381	▲ 22
国庫支出金(行政費用充当)	—	1	▲ 1
財産収入	7	7	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	32	▲ 20
2 行政費用	8,362	8,206	156
税連動費用	—	—	—
給与関係費	908	925	▲ 16
物件費	737	491	246
維持補修費	1,627	1,668	▲ 40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	19	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,045	4,991	54
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	58	65	▲ 7
退職手当引当金繰入額	▲ 14	48	▲ 62
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 7,983	▲ 7,784	▲ 199

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	146	184	▲ 39
地方債利息・手数料	146	184	▲ 39
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 146	▲ 184	39
通常収支差額	▲ 8,129	▲ 7,969	▲ 160
特別収支の部			
1 特別収入	1,021	904	118
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,006	901	105
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	16	2	14
その他特別収入	—	1	▲ 1
2 特別費用	262	71	191
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	11	66	▲ 55
災害復旧費	4	0	4
過年度修正損	59	4	54
その他特別費用	188	—	188
特別収支差額	760	833	▲ 73
当期収支差額	▲ 7,369	▲ 7,136	▲ 233
一般財源等配分調整額	6,532	6,347	185
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 837	▲ 789	▲ 48

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	379	424	▲ 45
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	360	381	▲ 22
国庫支出金(行政支出充当)	—	1	▲ 1
財産収入	7	7	0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	13	34	▲ 22
行政支出	3,374	3,204	169
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,009	1,027	▲ 18
物件費	737	491	246
維持補修費	1,627	1,668	▲ 40
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	19	▲ 19
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	146	184	▲ 39
地方債利息・手数料	146	184	▲ 39
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	4	0	4
災害復旧費	4	0	4
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,144	▲ 2,965	▲ 179

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,757	1,660	97
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,006	901	105
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	751	759	▲ 8
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	751	759	▲ 8
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	5,114	4,919	196
公共施設等整備支出	5,114	4,919	196
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 3,357	▲ 3,259	▲ 99
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,501	▲ 6,224	▲ 277
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	31	123	▲ 92
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	31	123	▲ 92
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 31	▲ 123	92
収支差額合計	▲ 6,532	▲ 6,347	▲ 185
一般財源等配分調整額	6,532	6,347	185
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 68,464	40,170	60,460	—	—	92,820
当期変動額	—	▲ 7,369	1,836	6,532	—	—	999
当期末残高	60,654	▲ 75,833	42,006	66,992	—	—	93,819

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				92,820	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	586				建物の増 +3,680 建設仮勘定の減 -4,164
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	22				
小 計	607		607		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	361				退職手当引当金の減 +50 その他固定負債の減 +311
小 計	361		361		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	31				
小 計	31		31		
I～IIIの増減合計	999		999		
当期末純資産残高				93,819	

固定資産附属明細表（警察施設管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	275,404	14,458	5,887	283,975	105,184	5,165	178,791
土地	64,406	34	35	64,405	—	—	64,405
建物	197,283	11,883	3,404	205,762	94,910	4,827	110,852
工作物	13,386	2,541	2,448	13,479	9,946	338	3,534
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	430	39	19	450	432	13	18
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	339	—	339	—	—	31	—
ソフトウェア	74	70	24	119	—	24	119
建設仮勘定	4,860	15,712	19,876	696	—	—	696
合 計	281,107	30,278	26,145	285,241	105,617	5,233	179,624

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府警察総合訓練 センター	建物	大東市龍間	1,289,132,407	使用低下（年間利用者数 48％）	—	使用を継続
	工作物	1110-1	212,397,908			
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町 2 番 4 号	272,929,614	使用終了＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町 3 番 18 号	104,853,278	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2 丁目1番7号	74,378,161	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚167 番地	100,251,958	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了（売却予定）	0	307,967,520	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	188,310,617	使用終了（撤去予定）	188,310,591	26	撤去が決定しているため0	帳簿価額を備忘価額の26円まで減額

（２）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	83,851,000	62,266,144	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	518,033,000	502,800,172	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,528,650,000	1,452,820,834	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	8,703	8,986	▲ 283
現金預金	—	—	—	地方債	7	7	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8,148	8,457	▲ 309
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	548	522	26
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	79,222	79,645	▲ 422
その他流動資産	—	—	—	地方債	180	186	▲ 7
II 固定資産	1,194	1,452	▲ 258	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	78,482	78,620	▲ 138
建物	3	3	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	561	839	▲ 278
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87,925	88,631	▲ 706
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 86,731	▲ 87,179	448
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	448	635	▲ 187
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	58	69	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	1,109	1,361	▲ 252				
ソフトウェア	24	19	5				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,194	1,452	▲ 258	純資産の部合計	▲ 86,731	▲ 87,179	448
				負債及び純資産の部合計	1,194	1,452	▲ 258

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,090	1,200	▲ 110
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	—	8
国庫支出金(行政費用充当)	766	854	▲ 89
財産収入	1	0	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	316	346	▲ 30
2 行政費用	119,883	121,671	▲ 1,789
税連動費用	—	—	—
給与関係費	103,730	105,251	▲ 1,521
物件費	1,591	1,754	▲ 163
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	19	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	578	590	▲ 12
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8,148	8,457	▲ 309
退職手当引当金繰入額	5,815	5,600	215
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 118,793	▲ 120,471	1,678

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 118,793	▲ 120,471	1,678
特別収支の部			
1 特別収入	7	5	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	7	5	2
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	7	5	2
当期収支差額	▲ 118,785	▲ 120,466	1,681
一般財源等配分調整額	119,226	121,094	▲ 1,868
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	441	628	▲ 187

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,097	1,206	▲ 108
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8	—	8
国庫支出金(行政支出充当)	766	854	▲ 89
財産収入	1	0	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	323	351	▲ 28
行政支出	119,751	121,712	▲ 1,961
税連動支出	—	—	—
給与関係費	118,140	119,939	▲ 1,799
物件費	1,591	1,754	▲ 163
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	19	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 118,654	▲ 120,507	1,852

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	12	15	▲ 3
公共施設等整備支出	12	15	▲ 3
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 12	▲ 15	3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 118,666	▲ 120,522	1,856
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	560	572	▲ 12
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	560	572	▲ 12
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 560	▲ 572	12
収支差額合計	▲ 119,226	▲ 121,094	1,868
一般財源等配分調整額	119,226	121,094	▲ 1,868
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 1,168,494	▲ 190	1,186,395	—	—	▲ 87,179
当期変動額	—	▲ 118,785	7	119,226	—	—	448
当期末残高	▲ 104,890	▲ 1,287,279	▲ 183	1,305,621	—	—	▲ 86,731

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 87,179	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	6				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		258			リース資産の減 -252
小 計	6	258	▲ 251		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	416				退職手当引当金の減 +138 リース債務の減 +278
小 計	416		416		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	283				賞与等引当金の減 +309
小 計	283		283		
I～IIIの増減合計	705	258	448		
当期末純資産残高				▲ 86,731	

固定資産附属明細表（一般警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	5	－	－	5	2	0	3
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	5	－	－	5	2	0	3
工作物	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	228	1	3	226	167	12	58
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	3,529	311	300	3,541	2,432	560	1,109
ソフトウェア	19	10	6	24	－	6	24
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	3,781	323	309	3,795	2,601	578	1,194

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町 2 番 4 号	9,452	使用終了＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町 3 番 18 号	15,857	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2 丁目1番7号	6,797	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚167 番地	23,194	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本 通二丁目	14,659	使用終了（撤去 予定）	14,658	1	撤去が決定しているため0	帳簿価額を備忘価 額の1円まで減額

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,268,403,000	2,204,738,967	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策事業費	135,846,000	131,317,425	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費
3 総合的な治安対策推進事業費	65,085,000	65,083,260	総合的な治安対策推進における犯罪の捜査、抑止・検挙・補導活動、鑑識活動、科学捜査等警察力の強化に必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	5,679	5,744	▲ 65
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4,043	4,147	▲ 103
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1,636	1,598	38
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,238	44,871	▲ 633
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	7,399	8,446	▲ 1,047	長期借入金	—	—	—
事業用資産	11	12	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	11	12	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	38,891	38,539	352
建物	11	12	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	5,347	6,331	▲ 984
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,917	50,615	▲ 698
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 42,518	▲ 42,169	▲ 349
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 349	141	▲ 490
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	199	218	▲ 19				
図書	—	—	—				
リース資産	6,983	7,929	▲ 946				
ソフトウェア	207	287	▲ 81				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	7,399	8,446	▲ 1,047	純資産の部合計	▲ 42,518	▲ 42,169	▲ 349
				負債及び純資産の部合計	7,399	8,446	▲ 1,047

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	636	548	88
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	288	226	62
国庫支出金(行政費用充当)	316	321	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	32	1	31
2 行政費用	61,261	61,201	60
税連動費用	—	—	—
給与関係費	51,301	51,486	▲ 185
物件費	646	993	▲ 347
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	228	216	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,723	1,413	310
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4,043	4,147	▲ 103
退職手当引当金繰入額	3,319	2,944	375
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 60,625	▲ 60,653	28

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 60,625	▲ 60,653	28
特別収支の部			
1 特別収入	24	22	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	21	19	2
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	4	2	1
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	1	7	▲ 6
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	1	7	▲ 6
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	24	15	9
当期収支差額	▲ 60,601	▲ 60,638	36
一般財源等配分調整額	60,252	60,779	▲ 527
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 349	141	▲ 490

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	640	550	89
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	288	226	62
国庫支出金(行政支出充当)	316	321	▲ 5
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	36	3	32
行政支出	59,290	59,897	▲ 607
税連動支出	—	—	—
給与関係費	58,415	58,686	▲ 271
物件費	646	993	▲ 347
維持補修費	—	2	▲ 2
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	228	216	12
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 58,650	▲ 59,347	696

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	21	19	2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	21	19	2
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	9	132	▲ 123
公共施設等整備支出	9	132	▲ 123
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	12	▲ 113	125
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 58,638	▲ 59,460	822
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,614	1,319	295
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1,614	1,319	295
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 1,614	▲ 1,319	▲ 295
収支差額合計	▲ 60,252	▲ 60,779	527
一般財源等配分調整額	60,252	60,779	▲ 527
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 579,664	2	587,460	—	—	▲ 42,169
当期変動額	—	▲ 60,601	—	60,252	—	—	▲ 349
当期末残高	▲ 49,966	▲ 640,266	2	647,712	—	—	▲ 42,518

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42,169	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1,046			リース資産の減 -946
小 計		1,047	▲ 1,047		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	633				退職手当引当金の増 -352 リース債務の減 +984
小 計	633		633		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	65				
小 計	65		65		
I～IIIの増減合計	698	1,047	▲ 349		
当期末純資産残高				▲ 42,518	

固定資産附属明細表（生活安全・刑事警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	13	－	－	13	3	1	11
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	13	－	－	13	3	1	11
工作物	0	－	－	0	0	0	0
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	449	9	11	447	248	28	199
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	10,675	668	581	10,762	3,780	1,614	6,983
ソフトウェア	287	－	81	207	－	81	207
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
合 計	11,425	677	672	11,429	4,030	1,723	7,399

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町 2 番 4 号	78,379	使用終了＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非
行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	390,870,000	382,693,966	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	64,919,000	52,210,637	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	399,733,000	396,042,671	違法駐車などの駐車問題を解決するため、レッカー移動による違法駐車車両の強制排除やパーキング・メーター並びにパーキング・チケットの整備による駐車スペースの確保を図るなど、総合的な駐車対策の推進に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	6,364,670,000	6,256,039,940	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費 ※翌年度繰越額 32,442,000 円
5 違法駐車対策事業費	1,046,037,000	1,013,786,442	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	126	159	▲ 33	I 流動負債	7,294	5,785	1,508
現金預金	—	—	—	地方債	5,330	3,637	1,693
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	226	284	▲ 58	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,801	1,827	▲ 26
その他未収金	226	284	▲ 58	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 100	▲ 125	25	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	162	322	▲ 159
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	40,481	42,189	▲ 1,708
その他流動資産	—	—	—	地方債	22,995	25,017	▲ 2,022
II 固定資産	41,715	44,680	▲ 2,965	長期借入金	—	—	—
事業用資産	40,873	43,703	▲ 2,830	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	40,873	43,703	▲ 2,830	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,238	16,904	334
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	40,873	43,703	▲ 2,830	リース債務	248	267	▲ 20
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47,774	47,974	▲ 200
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 5,934	▲ 3,136	▲ 2,798
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,798	▲ 1,169	▲ 1,629
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	187	240	▲ 53				
図書	—	—	—				
リース資産	410	589	▲ 179				
ソフトウェア	3	128	▲ 125				
建設仮勘定	243	20	223				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	41,841	44,839	▲ 2,998	純資産の部合計	▲ 5,934	▲ 3,136	▲ 2,798
				負債及び純資産の部合計	41,841	44,839	▲ 2,998

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,906	4,143	▲ 237
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,221	2,251	▲ 30
国庫支出金(行政費用充当)	142	152	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,542	1,740	▲ 197
2 行政費用	37,400	37,289	110
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,004	23,113	▲ 109
物件費	3,357	3,521	▲ 165
維持補修費	1,898	2,002	▲ 103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	56	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,640	5,566	74
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 2	▲ 15	13
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,801	1,827	▲ 26
退職手当引当金繰入額	1,642	1,220	422
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33,494	▲ 33,146	▲ 348

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	88	112	▲ 25
地方債利息・手数料	88	112	▲ 25
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 88	▲ 112	25
通常収支差額	▲ 33,582	▲ 33,259	▲ 323
特別収支の部			
1 特別収入	1,517	1,903	▲ 386
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,400	1,712	▲ 312
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	116	166	▲ 50
その他特別収入	2	26	▲ 24
2 特別費用	86	110	▲ 24
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	84	110	▲ 26
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	2	—	2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1,431	1,793	▲ 362
当期収支差額	▲ 32,151	▲ 31,466	▲ 685
一般財源等配分調整額	29,024	29,337	▲ 313
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,127	▲ 2,129	▲ 998

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	3,943	4,202	▲ 259
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,221	2,251	▲ 30
国庫支出金(行政支出充当)	142	152	▲ 10
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,579	1,799	▲ 219
行政支出	31,454	31,878	▲ 425
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,138	26,299	▲ 161
物件費	3,357	3,521	▲ 165
維持補修費	1,898	2,002	▲ 103
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	60	56	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	88	112	▲ 25
地方債利息・手数料	88	112	▲ 25
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,599	▲ 27,789	190

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,400	1,712	▲ 312
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	1,400	1,712	▲ 312
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,494	2,876	▲ 383
公共施設等整備支出	2,494	2,876	▲ 383
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,094	▲ 1,165	70
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 28,693	▲ 28,954	261
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	331	383	▲ 53
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	331	383	▲ 53
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 331	▲ 383	53
収支差額合計	▲ 29,024	▲ 29,337	313
一般財源等配分調整額	29,024	29,337	▲ 313
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 304,299	861	290,699	—	—	▲ 3,136
当期変動額	—	▲ 32,151	329	29,024	—	—	▲ 2,798
当期末残高	9,603	▲ 336,450	1,190	319,723	—	—	▲ 5,934

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 3,136	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,215			工作物の減 -2,830
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		421			リース資産の減 -179
小 計		2,636	▲ 2,636		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		314			退職手当引当金の増 -334 リース債務の減 +20
小 計		314	▲ 314		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		33			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	185				
小 計	185	33	152		
I～IIIの増減合計	185	2,983	▲ 2,798		
当期末純資産残高				▲ 5,934	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：交通指導取締事業

固定資産附属明細表（交通指導取締事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	93,032	5,160	2,980	95,212	54,340	5,111	40,873
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	93,032	5,160	2,980	95,212	54,340	5,111	40,873
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,160	20	82	1,098	911	73	187
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	1,917	151	1,235	833	423	331	410
ソフトウェア	128	—	125	3	—	125	3
建設仮勘定	20	4,631	4,408	243	—	—	243
合 計	96,257	9,963	8,831	97,389	55,674	5,640	41,715

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	14,109,000	0	0	0	14,109,000
決 算 額	11,630,374	0	0	0	11,630,374

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 公安委員会費	14,109,000	11,630,374	公安委員会の運営費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41	40	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41	40	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	45	45	0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 45	▲ 45	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 8	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 45	▲ 45	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	71	78	▲ 7
税連動費用	—	—	—
給与関係費	63	63	0
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	▲ 0
退職手当引当金繰入額	3	10	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 71	▲ 78	7

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 71	▲ 78	7
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 71	▲ 78	7
一般財源等配分調整額	71	70	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 8	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	71	70	1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	71	70	1
物件費	0	0	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 71	▲ 70	▲ 1

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 71	▲ 70	▲ 1
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 71	▲ 70	▲ 1
一般財源等配分調整額	71	70	1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 693	—	701	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 71	—	71	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 53	▲ 764	—	772	—	—	▲ 45

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 45	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	242,910,900,000	477,395,000	0	481,132,000	241,952,373,000
決 算 額	239,592,814,145	441,672,113	0	481,880,087	238,669,261,945

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 人件費	230,489,806,000	227,506,244,779	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	7,240,808,000	7,003,100,938	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	644,917,000	636,537,667	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	2,689,656,000	2,673,636,793	電子計算組織及び照会業務の運用並びに OA 機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	251,251,000	239,984,201	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費
6 警察情報基盤等整備事業費	1,485,794,000	1,451,397,889	警察力強化のための各種システムなど警察情報基盤の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	3,773	3,436	338
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,347	1,395	▲ 48
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	▲ 0	0	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	2,426	2,041	386
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	21,768	20,699	1,068
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	8,960	6,890	2,070	長期借入金	—	—	—
事業用資産	16	16	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	16	16	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	16,661	16,622	39
建物	16	16	1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	5,107	4,078	1,029
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	25,541	24,135	1,406
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 16,581	▲ 17,245	664
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	664	▲ 350	1,014
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	32	34	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	7,533	6,119	1,415				
ソフトウェア	1,378	722	656				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	8,960	6,890	2,070	純資産の部合計	▲ 16,581	▲ 17,245	664
				負債及び純資産の部合計	8,960	6,890	2,070

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	998	1,081	▲ 83
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	1	▲ 1
国庫支出金(行政費用充当)	23	23	1
財産収入	699	742	▲ 44
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	276	315	▲ 39
2 行政費用	30,341	30,100	241
税連動費用	—	—	—
給与関係費	19,212	18,949	262
物件費	3,959	3,739	220
維持補修費	1,825	1,810	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	350	324	26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2,381	2,181	200
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,347	1,395	▲ 48
退職手当引当金繰入額	1,267	1,701	▲ 435
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 29,343	▲ 29,019	▲ 324

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 29,343	▲ 29,019	▲ 324
特別収支の部			
1 特別収入	2	2	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	2	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	0	—	0
特別収支差額	2	2	▲ 0
当期収支差額	▲ 29,341	▲ 29,017	▲ 324
一般財源等配分調整額	30,005	28,667	1,338
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	664	▲ 350	1,014

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,000	1,082	▲ 83
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	1	▲ 1
国庫支出金(行政支出充当)	23	23	1
財産収入	699	742	▲ 44
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	278	316	▲ 39
行政支出	27,969	27,428	541
税連動支出	—	—	—
給与関係費	21,834	21,555	279
物件費	3,959	3,739	220
維持補修費	1,825	1,810	15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	350	324	26
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 26,969	▲ 26,345	▲ 623

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	885	319	566
公共施設等整備支出	885	319	566
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 885	▲ 319	▲ 566
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 27,854	▲ 26,664	▲ 1,190
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	2,152	2,003	148
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	2,152	2,003	148
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 2,152	▲ 2,003	▲ 148
収支差額合計	▲ 30,005	▲ 28,667	▲ 1,338
一般財源等配分調整額	30,005	28,667	1,338
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 281,401	—	283,093	—	—	▲ 17,245
当期変動額	—	▲ 29,341	—	30,005	—	—	664
当期末残高	▲ 18,937	▲ 310,743	—	313,098	—	—	▲ 16,581

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 17,245	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	1				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	2,069				リース資産の増 +1,415 ソフトウェアの増 +656
小 計	2,070		2,070		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		1,068			退職手当引当金の増 -39 リース債務の増 -1,029
小 計		1,068	▲ 1,068		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		338			賞与等引当金の減 +48 リース債務の増 -386
小 計		338	▲ 338		
I～IIIの増減合計	2,070	1,406	664		
当期末純資産残高				▲ 16,581	

固定資産附属明細表（警察総務事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	20	3	1	22	6	1	16
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	20	3	1	22	6	1	16
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	92	—	—	92	60	2	32
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	10,606	3,666	1,576	12,695	5,162	2,152	7,533
ソフトウェア	722	883	226	1,378	—	226	1,378
建設仮勘定	—	2	2	—	—	—	—
合 計	11,439	4,554	1,806	14,187	5,228	2,381	8,960

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

（１）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	① 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻され無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和２年９月２日に大阪府ほか１名に対して、連帯して総額１億２,３９９万６,７３３円の支払いを求め提訴したものです。 ② 原告は、交通取締用無線自動車と相被告車両による交通事故に巻き込まれて受傷した者です。原告は、本件交通事故において受傷したことにより後遺障害を負った等として、令和３年８月２日に大阪府ほか３名に対して、連帯して総額１億３９万９,９１９円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

（１）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町２番４号	139,497	使用終了＜新施設運用開始時(令和８年度以降を予定)までの使用)の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町３番１８号	109,931	使用終了＜新施設運用開始時(令和７年度以降を予定)までの使用)の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2丁目1番7号	149,562	使用終了＜新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚167番地	126,163	使用終了＜新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府守口警察署	建物	守口市京阪本通二丁目	126,099	使用終了(撤去予定)	126,097	2	撤去が決定しているため0	帳簿価額を備忘価額の2円まで減額

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8)運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,366,302,000	2,417,000	0	6,123,711,000	▲2,759,826,000
決 算 額	3,326,272,914	2,521,183	0	5,917,107,750	▲2,593,356,019

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 一般運転免許事業費	1,344,937,000	1,340,237,717	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習事業費	2,021,365,000	1,986,035,197	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	234	516	▲ 282
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	216	214	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	18	303	▲ 285
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,691	2,610	82
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	727	1,069	▲ 342	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	1,990	1,884	106
建物	1	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	701	725	▲ 24
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,925	3,126	▲ 201
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 2,198	▲ 2,057	▲ 141
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 141	54	▲ 195
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	719	1,028	▲ 309				
ソフトウェア	7	40	▲ 33				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	727	1,069	▲ 342	純資産の部合計	▲ 2,198	▲ 2,057	▲ 141
				負債及び純資産の部合計	727	1,069	▲ 342

行政コスト計算書（自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日）（単位：百万円）

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,916	5,597	319
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,913	5,593	320
国庫支出金(行政費用充当)	3	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	▲ 0
2 行政費用	6,831	6,446	385
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,019	2,967	52
物件費	2,985	2,832	153
維持補修費	16	3	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	335	349	▲ 14
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	216	214	2
退職手当引当金繰入額	260	82	179
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 915	▲ 849	▲ 66

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 915	▲ 849	▲ 66
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	12	▲ 12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	12	▲ 12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 12	12
当期収支差額	▲ 915	▲ 861	▲ 54
一般財源等配分調整額	774	903	▲ 129
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 141	42	▲ 183

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,916	5,597	319
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,913	5,593	320
国庫支出金(行政支出充当)	3	3	▲ 1
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	6,388	6,178	210
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,387	3,343	44
物件費	2,985	2,832	153
維持補修費	16	3	13
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 472	▲ 581	109

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	1	6	▲ 6
公共施設等整備支出	1	6	▲ 6
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1	▲ 6	6
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 473	▲ 587	115
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	301	315	▲ 14
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	301	315	▲ 14
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 301	▲ 315	14
収支差額合計	▲ 774	▲ 903	129
一般財源等配分調整額	774	903	▲ 129
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	121	12	595	—	—	▲ 2,057
当期変動額	—	▲ 915	—	774	—	—	▲ 141
当期末残高	▲ 2,784	▲ 794	12	1,369	—	—	▲ 2,198

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,057	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		342			リース資産の減 -309
小 計		342	▲ 342		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		82			
小 計		82	▲ 82		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	282				リース債務の減 +285
小 計	282		282		
I～IIIの増減合計	282	424	▲ 141		
当期末純資産残高				▲ 2,198	

固定資産附属明細表（運転免許事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④＝①＋②－③	当期末減価 償却累計額 （減損を含む） ⑤	当期償却額 （減損を含む） ⑥	当期末残高 ④－⑤
事業用資産	2	－	－	2	0	0	2
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	1	－	－	1	0	0	1
工作物	1	－	－	1	0	0	1
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
重要物品	31	－	－	31	31	－	0
図書	－	－	－	－	－	－	－
リース資産	1,716	4	462	1,258	539	301	719
ソフトウェア	40	1	34	7	－	34	7
建設仮勘定	－	15	15	－	－	－	－
合 計	1,788	20	511	1,297	570	335	727

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①＋②－③ ⑤
事業用資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－
地上権	－	－	－	－	－
特許権等	－	－	－	－	－
合 計	－	－	－	－	－

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事業名：運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	198,371,000	0	0	0	198,371,000
決 算 額	184,091,248	0	0	0	184,091,248

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 恩給及び退職年金費	198,371,000	184,091,248	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	▲ 0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	▲ 0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	20	20	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	20	20	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	23	22	0
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 23	▲ 22	▲ 0
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 23	▲ 22	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位: 百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	213	252	▲ 39
税連動費用	—	—	—
給与関係費	209	248	▲ 39
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	▲ 0
退職手当引当金繰入額	2	2	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 213	▲ 252	39

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A - B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 213	▲ 252	39
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 213	▲ 252	39
一般財源等配分調整額	213	252	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和3年4月 1日・至 令和4年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	213	252	▲ 39
税連動支出	—	—	—
給与関係費	213	252	▲ 39
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 213	▲ 252	39

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	差 (A－B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 213	▲ 252	39
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 213	▲ 252	39
一般財源等配分調整額	213	252	▲ 39
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 4,723	—	4,726	—	—	▲ 22
当期変動額	—	▲ 213	—	213	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 25	▲ 4,936	—	4,939	—	—	▲ 23

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 22	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	0				
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	0	0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 23	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事業名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。